



Hakuyosha
CLEAN LIVING



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月29日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 白洋舎
コード番号 9731 URL <http://www.hakuyosha.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)松本 彰
問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)丹羽 義己
四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(TEL)03(5732)5111
2019年9月12日

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	24,469	△4.8	△167	—	△154	—	△231	—
2018年12月期第2四半期	25,712	0.7	1,100	△17.7	1,096	△22.4	665	△37.2

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 △373百万円(—%) 2018年12月期第2四半期 632百万円(△52.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	△60.88	—
2018年12月期第2四半期	174.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	38,316	9,542	23.3
2018年12月期	38,111	10,007	24.6

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 8,939百万円 2018年12月期 9,365百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度の連結財政状態は遡及修正後の数値を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2019年12月期	—	25.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,300	1.0	900	△13.0	1,000	△17.3	620	107.1	162.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 __社 (社名) 、除外 __社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2019年12月期 2 Q	3,900,000株	2018年12月期	3,900,000株
② 期末自己株式数	88,590株	2018年12月期	90,638株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	3,810,012株	2018年12月期 2 Q	3,808,506株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年1月1日～6月30日)におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、企業収益の動向には翳りが見られたほか、海外情勢については不安定な様相が続く等、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような状況下、当社グループでは、「CLEAN LIVING 2020」をテーマとする新中期経営計画(2018年から3ヵ年)をスタートさせ、「人々の清潔で快適な生活空間づくり」に貢献するための成長戦略の遂行や構造改革等に努めております。

当第2四半期連結累計期間においては、クリーニング事業における「未完成品」の算出方法変更による売上計上の期ズレのほか、衣替えの時期の到来の遅れによるクリーニング集品の減少、レンタル事業における連結子会社の収益悪化等の影響により、当社グループの売上高は244億6千9百万円(前年同四半期比4.8%減)、営業損失は1億6千7百万円(前年同四半期は営業利益11億円)、経常損失は1億5千4百万円(前年同四半期は経常利益10億9千6百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億3千1百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益6億6千5百万円)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、当第2四半期連結会計期間より、「その他」で区分しておりました「物品販売」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

<クリーニング>

個人向けのクリーニング事業については、中長期的に需要が縮小する傾向にありますが、お客さまから直接ご意見を頂戴する懇談会の開催等、お客さまの声を聴く活動を推進すること等により品質やサービスの差別化を図るとともに、システム基盤の整備による業務の効率化や、採算を重視したサービス店舗網の見直し等を通じ、収益性の改善にも取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間においては、前第2四半期連結累計期間に比べ、衣替えの時期の到来が遅かったこと等から、クリーニングの集品が減少したことに加え、「未完成品」の算出方法の変更に伴う売上計上の期ズレ(※下記補足説明ご参照)の影響により、クリーニング事業の売上高は112億6千1百万円(前年同四半期比10.6%減)、セグメント損失(営業損失)は1億1千5百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)9億9千4百万円)となりました。

※「未完成品」の算出方法の変更、および売上高の計上期ズレに関する補足説明

①「未完成品」の定義について

当社においては、工場で検送作業(クリーニングが完成した品物を工場から出荷する前の品質検査作業)が完了する前の品物について、「未完成品」と定義いたしております。

②クリーニングの売上計上の方法について

クリーニング事業においては、売上高をクリーニング完成時に計上しており、具体的には、クリーニング受付時に売上を認識し、その合計額から期末時点における「未完成品」の売上合計額を控除する方法をとっております。

③「未完成品」の売上合計額の算出方法の変更について

前期までは納期や日別売上等のデータを使用して一定のロジックに従い「未完成品」の売上合計額を每期継続的に算出しておりました。一方、当期からは前期中に導入が完了したクリーニングシステムにより、自動的に「未完成品」の売上合計額を集計することが可能となり、この方法を採用することに変更いたしました。

クリーニング事業の特性として、春の衣替えに伴う冬物衣料のクリーニング需要の増加から、クリーニング受付量増加のピークが第2四半期連結累計期間内に集中する傾向にありますが、当第2四半期連結累計期間においては衣替えの時期の到来の遅れに伴いこのピークの時期が後ろ倒しとなりました。これらの要因から、当第2四半期連結累計期間において売上高から控除される「未完成品」の売上合計額が前年同四半期比で大幅に増大し、クリーニング事業セグメントの売上高および利益に多大な影響を与える形となりました。(参考：当第2四半期連結累計期間末「未完

成品」売上合計額実績値1,869百万円。前年同四半期末比984百万円増、111.2%増)

当該「未完成品」の売上合計額については、クリーニングの完成に伴い、第3四半期連結会計期間以降は減少していく見込みです。

<レンタル>

レンタル事業は、主にホテル・レストラン等のリネン品を取り扱うリネンサプライ部門と、コンビニエンスストアや外食産業、食品工場等のユニフォームを取り扱うユニフォームレンタル部門との、2つの部門からなる法人向け事業であります。この内、特にリネンサプライ部門においては、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたホテル数の増加等を背景に、市場の拡大が見込まれることから、工場設備の増強等による生産体制の強化を計画的に推進しております。

リネンサプライ部門については、連結子会社が管轄する関西地区を中心に、既存得意先ホテルの稼働率低下の影響が見られ、ユニフォームレンタル部門についても、既存得意先ナショナルチェーンからの需要の伸びが鈍化したことから、売上は微増に留まりました。

これらの結果、レンタル事業の売上高は116億1千5百万円(前年同四半期比0.6%増)となりましたが、燃料費や配送費用の増加等から、セグメント利益(営業利益)は6億2千9百万円(前年同四半期比17.9%減)となりました。

<不動産>

不動産事業では、不動産の賃貸および管理・仲介を行っております。

不動産事業の売上高は3億8千9百万円(前年同四半期比0.4%増)、セグメント利益(営業利益)は1億8千6百万円(前年同四半期比1.5%増)となりました。

<物品販売>

物品販売事業では、クリーニング業務用の機械・資材や、ユニフォーム等の販売を行っております。

連結子会社におけるクリーニング機械の売上増加等により、物品販売事業の売上高は13億7千6百万円(前年同四半期比1.0%増)、セグメント利益(営業利益)は1億4百万円(前年同四半期比10.0%増)となりました。

<その他>

その他事業の売上高は11億9百万円(前年同四半期比0.6%減)、セグメント利益(営業利益)は、3千1百万円(前年同四半期比132.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億5百万円増加し、383億1千6百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の増加4億6千1百万円等により5億8千5百万円増加し、140億2千4百万円となりました。

固定資産は、土地の減少2億1千2百万円、投資有価証券の減少1億6千2百万円等により3億7千9百万円減少し、242億9千1百万円となりました。

また、流動負債は、支払手形及び買掛金の増加3千9百万円、賞与引当金の増加3千2百万円等により2億3千7百万円増加し、122億1千7百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加6億7千8百万円等により4億3千3百万円増加し、165億5千6百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少3億2千9百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億3百万円等により4億6千5百万円減少し、95億4千2百万円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末の24.6%から23.3%へ減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費8億7百万円、たな卸資産の減少額2億1千5百万円等により14億1百万円の収入(前年同四半期比2.6%増)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6億1千5百万円、有形固定資産の売却による収入2億1千5百万円等により4億7千7百万円の支出(前年同四半期比41.1%減)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入れによる収入47億2千9百万円、長短借入金の返済による支出49億5百万円、リース債務の返済による支出3億8千8百万円等により6億8千5百万円の支出(前年同四半期は9億5百万円の収入)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2億3千5百万円増加し、13億1千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、2019年7月24日に発表いたしました2019年12月期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,089	1,320
受取手形及び売掛金	4,530	4,991
たな卸資産	6,831	6,678
その他	1,018	1,064
貸倒引当金	△30	△30
流動資産合計	13,439	14,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,959	21,337
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,562	△14,620
建物及び構築物(純額)	6,397	6,717
機械装置及び運搬具	9,892	9,798
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,284	△7,283
機械装置及び運搬具(純額)	2,607	2,514
土地	6,427	6,214
その他	5,110	5,022
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,592	△3,730
その他(純額)	1,517	1,292
有形固定資産合計	16,949	16,738
無形固定資産	574	581
投資その他の資産		
投資有価証券	2,968	2,806
差入保証金	1,684	1,624
繰延税金資産	1,742	1,792
退職給付に係る資産	688	648
その他	155	191
貸倒引当金	△91	△91
投資その他の資産合計	7,148	6,972
固定資産合計	24,671	24,291
資産合計	38,111	38,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,174	3,213
短期借入金	1,914	1,094
1年内返済予定の長期借入金	3,140	3,100
1年内償還予定の社債	35	25
未払法人税等	429	247
賞与引当金	212	244
その他の引当金	20	21
その他	3,054	4,270
流動負債合計	11,980	12,217
固定負債		
社債	37	25
長期借入金	7,867	8,545
役員退職慰労引当金	38	38
役員株式給付引当金	79	85
環境対策引当金	61	61
退職給付に係る負債	4,380	4,347
資産除去債務	279	272
その他	3,378	3,179
固定負債合計	16,122	16,556
負債合計	28,103	28,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,503	1,503
利益剰余金	4,810	4,480
自己株式	△291	△285
株主資本合計	8,431	8,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	784	681
為替換算調整勘定	△33	△38
退職給付に係る調整累計額	183	188
その他の包括利益累計額合計	933	831
非支配株主持分	641	602
純資産合計	10,007	9,542
負債純資産合計	38,111	38,316

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	25,712	24,469
売上原価	21,555	21,551
売上総利益	4,156	2,917
販売費及び一般管理費	3,056	3,084
営業利益又は営業損失(△)	1,100	△167
営業外収益		
受取配当金	28	28
受取補償金	44	42
その他	88	80
営業外収益合計	160	151
営業外費用		
支払利息	109	102
持分法による投資損失	8	14
リース解約損	8	2
為替差損	31	14
その他	7	4
営業外費用合計	165	138
経常利益又は経常損失(△)	1,096	△154
特別損失		
固定資産処分損	8	20
特別損失合計	8	20
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	1,087	△174
法人税、住民税及び事業税	452	131
法人税等調整額	△27	△39
法人税等合計	425	91
四半期純利益又は四半期純損失(△)	661	△266
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△34
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	665	△231

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	661	△266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	△105
為替換算調整勘定	△26	△8
退職給付に係る調整額	34	5
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	△28	△106
四半期包括利益	632	△373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	644	△334
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	△38

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	1,087	△174
減価償却費	718	807
有形固定資産除却損	7	8
有形固定資産売却損益(△は益)	-	11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	31	32
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	0
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	12	12
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	24
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	38	△9
受取利息及び受取配当金	△28	△28
支払利息	109	102
為替差損益(△は益)	32	13
持分法による投資損益(△は益)	8	14
売上債権の増減額(△は増加)	△22	△465
たな卸資産の増減額(△は増加)	△138	215
仕入債務の増減額(△は減少)	174	40
未払消費税等の増減額(△は減少)	△108	△36
その他	△307	1,222
小計	1,609	1,793
利息及び配当金の受取額	36	36
利息の支払額	△108	△101
法人税等の支払額	△172	△326
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,365	1,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△687	△615
有形固定資産の売却による収入	2	215
無形固定資産の取得による支出	△104	△69
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
その他	△17	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△810	△477

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,813	2,529
短期借入金の返済による支出	△5,002	△3,348
長期借入れによる収入	2,969	2,200
長期借入金の返済による支出	△1,337	△1,556
社債の償還による支出	△22	△22
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△377	△388
配当金の支払額	△136	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	905	△685
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,452	235
現金及び現金同等物の期首残高	975	1,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,427	1,317

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	物品販売 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	12,604	11,545	387	1,362	25,900	1,116	27,017	△1,304	25,712
セグメント利益	994	766	183	94	2,039	13	2,052	△952	1,100

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△952百万円には、セグメント間消去39百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△991百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	物品販売 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	11,261	11,615	389	1,376	24,642	1,109	25,752	△1,283	24,469
セグメント利益	△115	629	186	104	804	31	835	△1,003	△167

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,003百万円には、セグメント間消去29百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△1,033百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、「その他」で区分しておりました「物品販売」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。